

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

デジタル技術を活用して授業の価値の最大化を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを継続して調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を働きかける。

<事業の実施結果>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

2021年(令和3年)5月の第87回理事会及び第31回定時総会において、下記の通り、「2022年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方」を確認した。

一つは、日本がデジタルを最大限に活用して構造改革、働き方改革を進めるために、デジタルを駆使して国内外の学生・社会人と連携し、地球環境及び社会的な課題解決を図る人材育成が求められていること。二つは文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」で学修者本位の教育への転換が指摘され、ICTを活用した学修の質を高める取組みが急務となっていること。三つは、本協会が昨年度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が遅れており、学内・学外の知的資源、現場感覚などを集約して授業価値を最大化する大学のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた環境整備が喫緊の課題となっている。

以上を踏まえて、私立大学の「ICT活用による教育の質向上に要する施設・設備の整備計画」を2025年までの4年間に耐震化整備の計画と一体で調査し、補助事業に必要な財政支援の規模を把握して文部科学省に要望することにした。

2022年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

令和3年5月31日
第31回定時総会

社会・経済がデジタルを最大限に活用して構造改革、働き方改革などが進められているなか、デジタルを駆使して国内外の学生・社会人と連携し、地球環境及び社会的な課題解決を図る人材育成が求められています。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」においても学修者本位の教育への転換が指摘されており、ICTを活用した学修の質を高める取組みが急務となっています。

本協会が昨年度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が5割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが大きな課題となっています。

また、新たな取組みとして、学内・学外の知的資源、現場感覚などを集約して授業価値を最大化するために、デジタル(オンライン)とフィジカル(対面・実地)を組み合わせた大学のデジタルトランスフォーメーション(DX)が急がれています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会では ICT による高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年 6 月に ICT を活用した教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。

(1) 情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6 月から 7 月にかけて全国の私立大学・短期大学 834 校を対象に調査を実施した。その結果、286 校(回答率 34.2%)から回答が寄せられ、補助金で事業を計画している 226 校を集計した。その結果、教育基盤設備と ICT 活用推進事業は、2022 年度 460 件、158 億円が計画されており、補助希望は、「教育基盤設備」が 105 件 13.7 億円、「ICT 活用推進事業」が 355 件 65.6 億円、合わせて 460 件 79.2 億円の補助事業が計画されていることが判明した。

以上の調査に加えて、「補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果」について、「目指す内容」と「達成度」を調査したところ、「遠隔授業システムによる学修機会の確保と学修内容の理解度向上」は 8 割の大学が目指しており、達成度の中央値は 70%、「LMS を用いた自学自習時間の増加と知識定着と理解度向上」は 6 割の大学が目指しており、達成度の中央値は 50%、「教員と学生間のコミュニケーションを促進した主体的学修の促進」は 5 割の大学が目指しており、達成度の中央値は 60%など、教育効果の取組み状況が明らかになった。

そこで、7 月 28 日に「情報環境整備促進委員会」を開催し、調査結果を踏まえた要望の内容を決定し、8 月 2 日に日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2022 年度の概算要求に反映されるよう要望を行った。詳細は、巻末の 2021 年度事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

令和 3 年 8 月 2 日

日本私立大学団体連合会
会長 田中 愛治 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において全国の私立大学、短期大学 834 校を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった 261 の大学・短期大学において来年度は、246 大学で 460 件、事業経費 158 億円、補助希望額 79 億円程度の整備計画が考えられており、ポストコロナを見据えたデジタル活用による新しい学びの実現が焦眉の課題となっています。

つきましては、2022 年度文部科学省概算要求において情報関係予算が確実に政府予算案に計上されるよう最大限の協力支援をお願い申し上げます。

公社私情協発42号
令和3年8月2日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 八田 和嗣 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

令和4年度(2022年度)情報化関係補助金予算の要望

社会・経済がデジタル技術を最大限に活用して構造改革、働き方改革などが進められており、新たな社会的価値や経済的価値を創り出す様々なイノベーションにかかわる人材の育成が求められています。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」においても学修者本位の教育への転換が指摘されており、ICTを活用した教育の高度化と学修の質を高める取組みが急務となっています。

コロナ禍にあって、授業を止めない手段として遠隔授業が否応なしに導入されましたが、学生にとって不都合な点もある反面、肯定的に受けとめられている点も多く見られました。また、教員では対面授業との組み合わせによる授業の見直しも見られるようになるなど、サイバー(オンライン)とフィジカル(対面・実地)の長所を組み合わせ、授業の価値を最大化する教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、学生に最良の学びを提供することが喫緊の課題となっています。

本協会の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が5割程度と遅れており、ポストコロナを見据えたデジタル活用による新しい学びの実現が焦眉の課題となっています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が急がれます。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に教育の質向上に要する情報関係の施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしました。

ついては、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和4年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

(2) 文部科学省への要望

8月2日に文部科学省に対して「2022年度の情報化関係補助金予算に対する要望」を行った。要望に際しては、2022年度に向けて、パソコン等教育機器の「教育基盤設備」が69校で約13億円、LAN工事・マルチメディア装置の「ICT活用推事業」が177校で65億円、合わせて246校で約79億円と高いニーズがあることを強調した。

コロナ禍が続く中、サイバー(オンライン)とフィジカル(対面・実地)の長所を組み合わせ、授業の価値を最大化する教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、学生に最良の学びを提供することが喫緊の課題となっている。本協会の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が5割程度と遅れており、ポストコロナを見据えたデジタル活用による新しい学びの実現が焦眉の課題となっていることを踏まえ、補助事業による財政支援の拡大を強く要望した。

(3) 2022年度情報化関係補助金概算要求

2022年度の文部科学省概算要求では、私立大学等経常費補助金は総額3,015億円、対前

年度 40 億円の増額要求となり、一般補助が 30 億円の増額、特別補助は 10 億円の減額となった。その中で私立大学等改革総合支援事業は 4 億円の増額、私立大学の数理・データサイエンス・AI 教育の充実に 8 億円が要求された。内容としては、モデルカリキュラムの策定や教材等を開発し、社会における実課題や実データを活用した実践的教育など、先進的な取り組みを実施する大学、教育連携ネットワークを形成し AI 教育の教員ワークショップや FD など、他の私立大学等への普及・展開を図る大学、自大学における数理・データサイエンス・AI 教育導入にワークショップや FD 活動を行う大学に支援するとしている。

情報関係の補助要求については、私立学校施設・設備の整備の推進の中で、教育・研究環境の整備として 321 億円が要求された。内訳としては、耐震化等の促進が 167 億円（48 億増）、教育・研究装置等の整備が 154 億円（52 億円増）が要求された。

主な補助は、感染症対策の環境改善支援として 53 億円、私立大学等の装置・設備整備の推進として、対面授業と遠隔授業の組み合わせなど、新しい時代の大学教育の実践に必要な基盤の整備に 85 億円（31 億円増）の要求が計上された。具体的には、「私立学校施設整備費補助金」で私立大学等の教育・研究用の装置、対面授業や遠隔授業実施の基盤となる構内 LAN を含む ICT 施設の改造工事等に係る経費の一部支援、また、「私立大学等研究設備等整備費補助金」で学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なパソコン等を含む教育・研究用の設備に係る経費の一部を支援するとして、本協会が要望した規模の要求となった。

なお、11 月 29 日の第 32 回臨時総会では、上記説明に加えて文部科学省私学助成課から、コロナ対策の中で予算の確保は厳しい状況であるが、教育研究を通じた日本の科学技術の振興等のためにも必要な経費だということを踏まえ、できるだけ多く確保できるよう、引き続き努めていきたいとの説明と以下の報告が行われた。

- ① 私立学校施設整備費補助金は、来年度の執行計画を策定するために、12 月頃に計画調査を考えている。
- ② 令和 3 年度の補正予算が閣議決定されたことを踏まえ、今年度に前倒しできるものがあるのかどうか、併せて調査したい。
- ③ 昨年度の私立大学における遠隔授業予算の今年度繰り越分について、本年度に募集を行い、11 月に交付決定したが、若干の予算が余っているので、再度募集する。今回は最後で、来年度以降の予算は確保できないので最後のチャンスと考えて応募いただければと考えている。

（４）2022 年度情報化関係補助金

令和 4 年 3 月 22 日に成立した政府予算では、「私立大学等経常費補助」は、2,975 億円と前年度と同額となった。内訳として、一般補助は 2,766 億円、対前年度 10 億円の増、特別補助は 209 億円、対前年度 10 億円の減となっている。その内、私立大学等改革総合支援事業は 2 億円増の 112 億円、私立大学等における数理・データサイエンス・AI 教育の充実に新規に 7 億円、新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組支援は前年同額の 7 億円が計上されている。

私立学校施設・設備の整備の推進は、前年度より 1 億円減の 99 億円となっているが、令和 3 年度補正予算として 93 億円が別途計上されていることから、200 億円近くが私立大学に補助されていることになる。内訳で見ると耐震化等の促進は、対前年度 3 億円減の 45 億円、教育・研究装置等の整備は、対前年度 2 億円増の 54 億円となっている。

特に、本協会が要望している私立大学等の装置・設備費は、概算要求では 85 億円が計上されたが、政府予算案の段階で対前年度 3 億円増の 33 億円となっていることから、耐震化の減額などに比べて増額に配慮いただいたことがうかがえる。

詳細は、巻末の 2021 年度事業報告の附属明細書【2-2】を参照されたい。